

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長） 印（注1）

平成 年度情報通信格差是正事業費補助金交付申請書

平成 年度情報通信格差是正事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事（又は市町村長） 印 」

と記載すること。

記

1 補助事業の目的

2 交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円

（注2）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

3 交付を受けようとする事業の区分

- 移動通信用鉄塔施設整備事業
- 民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業
- 地域イントラネット基盤施設整備事業

4 補助事業の概要

別紙1の1（事業を行う者が市町村（地域イントラネット基盤施設整備事業を行うものを除く。）又は第三セクター法人（地域イントラネット基盤施設整備事業を行うものに限る。）の場合）

別紙1の2（事業を行う者が都道府県、市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体（地域イントラネット基盤施設整備事業を行うものに限る。）の場合）

5 添付資料

- (1) 都道府県及び市町村の当該補助事業に関する規程又は要綱（既に提出されたものと同一の場合は、その旨を記載し、添付を省略することができる。）
- (2) 是正事業に要する経費の見積書（注3）
- (3) 一般放送事業者又は移動通信事業者が、是正事業によって整備される施設を利用することを確認できるもの（注3）
- (4) 地域イントラネット基盤施設整備事業（地方公共団体の連携主体が行うものに限る。）については、
 - ① 当該補助事業を行う都道府県又は市町村の連携主体を構成する全都道府県及び市町村を列記したもの
 - ② 本様式に従って交付申請書を提出する都道府県又は市町村が、当該補助事業を行う都道府県又は市町村の連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注4）
- (5) 工事概要書
 - 別紙2の1（移動通信用鉄塔施設整備事業、民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業（テレビ放送中継施設の設置を行うものに限る。））
 - 別紙2の2（民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業（テレビ放送共同受信施設の設置を行うものに限る。））
 - 別紙2の3（地域イントラネット基盤施設整備事業を行うもの）

（注3）第三セクター法人（地域イントラネット基盤施設整備事業を行うものに限る。）が是正事業を行う場合には補助事業者である都道府県又は市町村に提出されたものの写し。また、市町村（地域イントラネット基盤施設整備事業を行うものを除く。）が是正事業を行う場合には、補助事業者である都道府県に提出されたものの写し。ただし、民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業（テレビ放送共同受信施設の設置を行うものに限る。）及び地域イントラネット基盤施設整備事業の場合は(3)に掲げるものの添付を要しない。

（注4）連携主体を構成する全ての都道府県又は市町村が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。

別紙 1 の 1 (様式第 1 号関係)

補助事業の概要

市町村名又は第三 セクター法人等名 代表者氏名	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名 (注 1)	利用予定事業者名 (注 1)	サービスエリア (注 1)	
		市町村名 (注 1)	エリア内世帯数 (注 1)
(注 1)	(注 1)	(注 1)	(注 1)
事業の目的 事業の概要 (注 1)	(注 1)		

(千円)

経 費 区 分	国庫補助金申請額 (①+②) × 補助率	事業費 ①+②	財 源 内 訳	
			都道府県補助金① (注 2)	市町村の負担額② (注 2)
施設・設備費				
用地取得費・ 道路費				
合 計				

備 考 (注 3)

民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業(テレビ放送共同受信施設の設置を行うものに限る。)の場合の経費の総額 (①+②+30 (千円) × 加入世帯数)
(千円)

(注 1) 「移動通信用鉄塔施設整備事業の場合、「市町村名」については「市町村名(地区名)」と、民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業(テレビ放送共同受信施設の設置を行うものに限る。)の場合、「利用予定事業者名」については「再送信するテレビジョン放送の数及び当該テレビジョン放送に係る放送事業者の名称」と、「エリア内世帯数」については「加入世帯数」と読み替えるものとする。また、「事

業の目的」及び「事業の概要」は、地域イントラネット基盤施設整備事業の場合のみ記入し、この場合、「利用予定サービス名」、「利用予定事業者名」及び「サービスエリア」については記入を要しない。

(注2) 地域イントラネット基盤施設整備事業の場合、補助事業者が市町村の場合の「都道府県補助金」については「市町村補助金」と、「市町村の負担額」については「第三セクター法人の負担額」と読み替えるものとする。

(注3) 移動通信用鉄塔施設整備事業であってそのサービスエリア内に観光地等を含むものである場合、年間の入込観光客数等を記載するものとする。

補助事業の概要

都道府県名又は市 町村名 代表者氏名 (注 1)	(注 1)
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

事業の目的 事業の概要 (注 2)	(注 2)
----------------------	-------

(千円)

国庫補助金申請額 事業費 × 補助率		事業費
経 費 区 分	施設・設備費	
	用地取得費・ 道路費	
合 計		

備 考 (注 3)

(注 1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
都道府県知事 (又は市町村長) 」

と記載すること。

(注 2) 地域イントラネット基盤施設整備事業 (地方公共団体の連携主体が行う場合に限る。) の場合は、複数の市町村にまたがる区域において行われる施設及び設備の設置の事業であることが分かるようなネットワークの概要図を付する。

(注 3) 地域イントラネット基盤施設整備事業 (地方公共団体の連携主体が行う場合に限る。) の場合は、本申請書に係る国庫補助金申請額を除いた事業費についての、当該補助事業を行う都道府県又は市町村の連携主体を構成する各都道府県及び市町村ごとの負担額を記載する。

工事概要書

事業を行う者の名称

代表者氏名

印

- 1 設置場所 ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地
(都道府) (市) (村)
- 2 建設用地
- (1) 敷地面積 ○○○. ○m²
- (2) 海拔高 ○○○m
- (3) 敷地の所有関係
 購入
 借地 県、市有地、その他（具体的に）の別
主な借地条件（借地料、借地期間等）
- (4) 用地周辺の状況 平地、山地の別
取付道路の必要の有無（必要であればその長さ）等
- (5) 開発規制の状況 地目 ○○○
開発規制指定解除の必要の有無
- 3 施設の内容
- (1) 建物の構造等 ○○○○造 ○階建
- (2) 建築面積 ○○○. ○m²
- (3) 延べ床面積 ○○○. ○m²
- (4) 鉄塔の構造等 ○○○○型 高さ（地上高） ○○m
- 4 実施計画
- (1) 着手（予定）年月日 年 月 日
- (2) 用地取得（予定）年月日 年 月 日
- (3) 着工（予定）年月日 年 月 日
- (4) 完了（予定）年月日 年 月 日

5 利用見込み

利用予定サービス名 (注1)	利用予定事業者名	サービスエリア		サービス開始 (予定) 年 月 日
		市町村名 (地区名)	エリア内世帯数	

(注1) テレビジョン放送、携帯電話、無線呼出し、MCA等の別を記入する。

6 資金計画

(千円)

収入		支出 (事業費)	
財源内訳		経費区分	
補助金	交付(予定)額	施設・設備費	
事業を行う者の負担額	予算額	用地取得費・ 道路費	
借入金			
事業者等の負担金			
その他() (注2)			
小計			
合計		合計	

(注2) 財源の内容を記入する。

7 添付図面(注3)

- (1) 用地付近の見取図
- (2) 設計の概要図(配置図、各階平面図及び立面図の概略)
- (3) 利用が見込まれる各事業のサービスエリア図

(注3) 民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業(テレビ放送中継施設の設置を行うものに限る。)の場合は、当該補助事業によって整備される施設を利用する一般放送事業者が当該中継施設に係る無線局免許申請に使用する書類の写し及び局舎に関する設計の概要図をもって代えることができる。

(4) 完了（予定）年月日

年 月 日

5 利用見込み

再送信するテレビジョン放送の数 及び当該テレビジョン放送に係る放送事業者の名称	サービスエリア		サービス開始 （予定） 年 月 日
	市町村名	加入世帯数	

6 資金計画

(千円)

収入		支出 (事業費)	
財源内訳		経費区分	
補助金	交付（予定）額	施設・設備費	
事業を行う者の負担額	予算額	用地取得費・ 道路費	
	借入金		
	事業者等の負担金		
	その他（ ） (注1)		
	小計		
合計		合計	

(注1) 財源の内容を記入する。

7 添付図面

(1) 線路図

(2) ブロックダイアグラム

(3) 受信点施設の概要図（施設付近の見取り図及び施設の構造図の概略）

(注1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
都道府県知事(又は市町村長) 印 」

と記載すること。

(注2) 地域イントラネット基盤施設整備事業であつて、施設の改修を行わない場合には、

延べ床面積の記入及び設計の概要図の添付を要しない。

(注3) 財源の内容を記入する。